

「重要政策の推進」のための要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
土石流・土砂流の2次元河床変動計算による細やかなリスク情報に基づく情報提供手法に関する研究	15,000
他事業と連携した先進的な流域治水対策	3,144,000
激甚化・頻発化する水災害に対応するための水防活動の効率化・高度化検討経費	11,000
今後の砂防指定地の指定及び解除の在り方に関する検討経費	15,000
土砂災害発生箇所における応急対策等に関する検討経費	10,063
砂防事業等における土砂処理状況の調査及び有効活用手法の検討経費	9,973
流域治水の加速化・深化	157,134,633
南海トラフ、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震・津波対策のための海岸保全施設の整備	2,985,000
下水道防災事業	20,000,000
港湾・空港関連施設整備費	64,420
大地震時における建築物の既製コンクリート杭の損傷低減に資する設計法に関する研究	20,000
戸建住宅の耐震性向上に資する改修方策に関する研究	15,000
災害発生時における運輸事業者等の連携及び輸送面の支援体制の整備	2,540
都市防災・減災推進調査	125,000
国営公園等事業	6,143,000
密集市街地総合防災事業	62,000
林野火災リスクに対応した市街地火災対策技術の研究	15,000
要配慮者利用施設の警戒避難体制強化に関する検討経費	25,000
気候変動による危機的な渇水への適応策の検討経費	8,456
災害時における地下水活用の推進に関する調査経費	9,476
水分野におけるDXの推進	7,029,307
防災気象情報等の高度化	3,220,234
道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保	180,859,000
土木・建築関連施設整備費	481,046
防災・減災対策等強化事業推進費	2,778,000
上下水道管路の効率的な改築・点検調査に関する研究	12,000
危険箇所の解消による老朽化対策等	3,528,283
道路の老朽化対策の更なる推進	96,513,000
道路構造物群の再生戦略マネジメントの促進に向けた調査検討経費	92,000
戦略的なインフラメンテナンスの全国展開	6,600
上下水道科学研究費補助金	61,997
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査	681,000
水道施設整備事業	4,054,000
下水道事業	2,340,000
防災・安全交付金	174,952,000
運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	16,200
危機管理体制強化のための設備整備	1,638
羽田空港での航空機衝突事故を踏まえた更なる安全・安心対策の推進(小型航空機の操縦士に対するヒューマンファクターズに関する訓練教材の作成)	20,394
公共交通等の事故等調査体制の強化	180,910
新たな脅威に備えた高次的な尖閣領海警備能力	9,572,824
新技術等を活用した隙の無い広域海洋監視能力	347,579

「重要政策の推進」のための要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
大規模・重大事案同時発生に対応できる強靱な事案対処能力	5,331,894
戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力	443,806
海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力	1,625,435
強固な業務基盤能力	12,544,851
効率的な物流ネットワークの強化	127,409,000
国際競争拠点都市整備事業	2,014,000
国内航空の今後のあり方に関する検討・調査	19,835
都市鉄道利便増進事業費補助	51,000
都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道整備事業費補助)	13,423,000
技術研究開発委託費	290,000
鉄道技術開発費補助金	358,100
次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発の推進	662,260
防災・減災、国土強靱化の推進	45,971,000
社会資本整備総合交付金	100,889,000
防災・省エネまちづくり緊急促進事業	1,682,000
環境・ストック活用推進事業	1,611,043
新技術を活用した都市の緑の効率的な計測手法及び評価手法に関する研究	14,000
次世代安定同位体比質量分析システム整備	130,610
グリーンインフラの取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討	7,856
建設リサイクル分野における循環経済推進の検討経費	1,000
河川環境の保全・創出に向けたマッチング支援検討経費	10,000
ダム等におけるGXの推進	161,000
新技術導入促進に関する経費	1,103,802
ゼロエミッション船舶に対応する実験施設の高度化	215,000
先進車両導入支援事業	150,000
商用電動車の性能評価・導入促進事業	96,000
GHG削減等に向けた国際戦略の推進	50,276
内航カーボンニュートラルの実現に向けた環境整備	29,990
水素、アンモニアの円滑な海上輸送等に係る環境整備	19,250
浮体式洋上風力発電施設の導入拡大等に向けた環境整備	29,722
浮体式洋上風力発電の最適な海上施工方法の確立に向けた技術開発の推進	125,237
水素航空機実用化に向けた戦略的ルールメイキングに係る調査	19,979
国土交通分野における環境価値の見える化に向けた調査検討	3,476
既存住宅の外壁調査等への省人化技術の適合性評価に関する研究	12,000
官庁営繕事業におけるDXの推進に関する調査検討	44,238
3次元地図情報整備	681,893
電子基準点の観測・解析の安定運用に向けた強化	89,772
建築・都市のDXのキーとなる「不動産ID」の整備推進	100,000
温室効果ガス排出削減のための船舶における新燃料使用に関する海洋環境対策	7,300
次世代海洋モビリティによる海の産業革命	12,168
経済安全保障リスク点検調査経費	20,000
海事産業の連携による内航変革のための技術開発・実証事業	159,015

「重要政策の推進」のための要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
内航海運と荷主等の連携による取引環境改善・生産性向上	121,529
造船のDXオートメーションによる生産性向上	150,000
船舶関連機器のサプライチェーン強靱化事業	137,767
自動運航船の普及に向けた制度整備	79,674
官公庁船海外展開の深化に向けた調査	30,000
情報システムセキュリティ強化経費	80,000
国土交通分野のDX推進に向けた調査経費(国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化プロジェクト(Project LINKS))	15,000
建設工事統計調査経費	21,639
地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業	545,000
新たな交流市場・観光資源の創出事業	326,000
ユニバーサルツーリズムの促進に向けた環境整備	400,000
空港受入環境整備の推進	944,138
流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進	2,039,060
物流効率化推進事業	70,000
地域連携モーダルシフト等促進事業	400,000
ラストマイル配送効率化促進事業	175,000
地域物流脱炭素化促進事業	375,000
自動運転トラック実装支援事業	326,871
中小物流事業者の労働生産性向上事業	435,000
物流倉庫における外国人材の適正な受入環境の確保	37,000
物流施設の災害対応能力強化(非常用電源設備)	45,000
地方自治体と物流事業者等の物資輸送訓練	20,000
基幹的な物流拠点の立地最適化等に向けた調査事業	30,000
地方運輸局の改正物流効率化法の規制的措置の執行体制整備事業	5,000
改正物流効率化法の規制的措置の取組状況調査事業	50,000
トラック事業者の取引に対する規制の実態調査事業	30,000
多重取引構造の是正に資する事業者間のマッチング等の調査・検討事業	35,000
「標準的運賃」・「適正原価」に関する実態調査事業	130,000
改正トラック法に基づく許可更新制度の導入に向けた調査・検討事業	30,000
取引関係適正化事業(トラック・物流Gメン)	54,000
物流負荷の低減に向けた多様な受取・注文方法の普及促進事業	125,000
デジタル技術を活用した荷主・物流事業者の行動変容促進事業	150,000
荷主等の物流改善の取組評価制度の調査・検討事業	20,000
次期「総合物流施策大綱」の策定を見据えた施策効果等の調査事業	100,000
生産年齢人口減少下における遠隔施工オペレータの多様化に資する研究	12,000
建設技能労働者人材確保・育成促進事業	20,000
建設職人の安全・健康の確保の推進	11,444
建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定着の促進	20,000
適正な労務費の基準の設定等による処遇改善の推進	70,000
建設業への入職促進に向けた魅力発信事業	20,000
「地域の守り手」となる建設業のICT技術を活用した生産性向上	100,000

「重要政策の推進」のための要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
地域公共交通確保維持改善事業	5,849,455
観光地・観光産業における人材不足対策事業	300,000
独立行政法人海技教育機構経費(うち施設整備費)	88,754
独立行政法人海技教育機構経費(うち船舶建造費)	440,000
船員の確保・育成体制の強化(うち船員雇用促進対策事業、内航船員就業ルート拡大支援事業、外航基幹職員養成事業、技能訓練事業、船員離職者職業転換等給付金)	76,986
船員の確保・育成体制の強化(船員の安定的な確保に向けた環境整備の調査)	15,000
造船業における人材の確保・育成	110,000
整備士・操縦士の人手不足対応に向けた養成の効率化など規制見直し・合理化等の調査	32,265
航空大学校運営費交付金	222,162
航空大学校施設整備	69,018
国土情報整備推進費	160,000
地理空間情報の流通・利用促進検討経費	140,000
効率的手法導入推進基本調査	200,000
都市部特定地籍整備推進事業	120,000
社会資本整備円滑化地籍整備事業	1,468,000
官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費	98,804
官民連携基盤整備調査費補助	67,000
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	600,000
道路分野の海外展開支援に係る経費	53,487
グローバルフロンティア戦略(日系企業未開拓地の進出支援)	4,562
新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)	11,946
O&M、PPP案件への対応力の強化	37,560
海外スマートシティ案件形成支援事業	20,000
海外における復旧・復興への貢献	30,300
官民連携による海外インフラ展開の推進	1,493,728
宇宙技術を活用した水害リスクマップの国際展開のための経費	26,366
世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	10,000
国際民間航空機関等拠出金(理事会議長補佐役の派遣に係る人件費)	42,455
国際民間航空機関等拠出金(ICA0における個別取組への支援の実施)	45,600
2027年国際園芸博覧会検討調査	311,977
北海道特定特別総合開発事業推進費	865,000
交通体系連携推進費	877
建築火災時の避難弱者の行動特性に基づく避難安全設計に関する研究	15,000
地域におけるジェンダー主流化推進のためのコミュニティづくり促進事業	5,034
女性用トイレの利用環境の改善に向けた「トップランナー制度」の導入経費	4,800
空家の適切な管理と有効活用の促進に資する構造性能評価技術の開発	15,000
所有者不明土地・低未利用土地の円滑な利活用や適正管理の推進	73,000
地域価値共創に向けた空き家等の流通・利活用促進事業	30,000
積雪寒冷地域における安全・安心な地域社会形成に関する調査	20,214
豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	73,400
半島振興広域連携促進事業	77,963

「重要政策の推進」のための要望一覧

国土交通省

(単位:千円)

事業名	要望額
離島活性化交付金	196,088
奄美群島振興交付金	466,545
小笠原諸島振興開発事業費補助	51,041
民族共生象徴空間(ウポポイ)を通じたアイヌ文化の復興・創造等の促進	406,692
地域生活圏形成に係る官民プラットフォームに関する調査	20,000
二地域居住等の促進に向けた先導的な施策の実装	15,000
地域生活圏形成リーディング事業	42,375
特定居住支援法人によるマッチングの支援	40,000
全国二地域居住等促進プラットフォーム構築対策	5,000
関係人口の拡大・深化に関する調査・検討	13,000
都市構造の集約化に資する建物用途規制の柔軟な運用の促進に向けた評価技術に関する研究	30,000
社会資本整備のあり方に関する調査経費	4,627
都市構造再編集中支援事業	16,539,000
まちなかウォークアブル推進事業	124,000
コンパクトシティ形成支援事業	63,923
交通運輸技術開発推進制度	87,000
小型無操縦者航空機の貨物輸送実現に向けた調査	28,962
空飛ぶクルマの商用運行拡大に向けた環境整備のための調査	35,082
無人航空機の更なる制度設計のための調査・検討	47,422
北海道の成長産業を支える水需要に関する調査	20,214
民間賃貸住宅ストック活用を考慮した公営住宅供給目標量の設定手法に関する研究	13,000
地域居住機能再生推進事業	31,150,000
旭・立原地区庁舎等施設管理業務費(土木・建築関連共通経費)	50,190
建築動態統計調査経費	10,000
大都市交通センサス実施経費	2,512
EBPM推進経費	10,084
土地政策に係る制度課題等検討経費	24,000
独立行政法人海技教育機構経費(うち運営費交付金)	429,758
治山事業	1,280,000
海岸保全施設整備事業(漁港海岸事業)	94,000
農業農村整備事業	16,305,000
森林整備事業	1,200,000
水産基盤整備事業	6,407,000
農山漁村地域整備交付金	2,157,000
循環型社会形成推進交付金(離島・奄美)	213,000
循環型社会形成推進交付金(北海道)	369,000
合計	1,093,244,731